

武力行使一体化の新基準 政府が答弁拒否

井上議員が批判 参院委

井上さとし参院議員は5日、外
交防衛委員会で、「戦闘地域」での
自衛隊の「後方支援」に道を開く
「武力行使一体化」の新基準につ
いて追及しました。

政府は、3日の与党協議会の場

で、新基準について、政府として
の考え方を提示していながら、国



井上氏は「一体化」を拒否しました。

判断する4条件の一つである「戦
闘行為に直接用いられる物品・役
務」の定義について質問。武藤内
閣審議官は「協議が進められてお
り、詳細は控えたい」と答えまし
た。

井上氏は「国会に説明できない
協議なのか」と批判。これに対し、
武藤審議官は同様の答弁を繰り返
すだけでした。

井上氏は「密室協議で自衛隊を
前線へ送り、丸ごと支援を行わせ
ることは許されない」と強調しま
した。

さらに井上氏は、米海軍制服組

トップのグリナート作戦部長が
「集団的自衛権容認で海上自衛隊
を空母打撃群やミサイル防衛パト
ロールへ統合し、自衛も含め一つ
の部隊として共同作戦が可能にな
る」(5月19日講演)と述べてい
ることを紹介。米国が解釈改憲に
求める狙いは明確だと指摘しまし
た。

小野寺防衛相は、安倍首相とグ
リナート氏の会談(5月27日)で、
日米軍事協力指針の改定を通じて
「同盟の抑止力・対処力の強化に
努めることで一致した」と述べま
した。

年金の安全運用逸脱 積立金の株投資

佐々木議員 財金委

佐々木憲昭衆院議員は3日、財
務金融委員会で、国民の年金保険
料でつくられた年金積立金を運用
する独立行政法人が運用先を国債
から株式に移行させようとしてい
る問題を取り上げ、中止を求めま
した。

独立行政法人・年金積立金管理
運用(GPIF)は約129兆円
にのぼる国民の年金資金を管理・
運用しています。運用先は国内債
券が55%、株式は国内(17%)、
外国(15%)合わせて32%などで、
今回、株式への運用を増やすこと
を狙っています。

佐々木氏は「年金の積立金は投
資目的ではなく国民から預かった
お金であり、運用は安全、確実が
原則だ」と強調。安倍首相が「運
用の多様化」を唱え、「株への依存
を高めることは、国民の財産に穴



佐々木氏は「最低保障年
金部分の積み立ては株などへのリ
スク投資を避けるアメリカやカナ
ダ、スウェーデン、オランダなど
の運用例を示しながら、「日本のや
り方は国際的に見ても特異だ」と
指摘しました。

をあける危険を高めることにな
る」と批判しました。

●運用委員会メンバーを総入れ替え
安倍内閣は体制づくりのため、運
用委員会のメンバーを4月にほぼ総
入れ替えました。

10人の運用委員のうち9人が任期
を終え1人は再任。新たに任命され
た6人のうち委員長の早大大学院の
米沢康博教授ら3人はGPIFの運
用見直しを提言した有識者会議のメ
ンバーで、他の3人は投資会社等金
融機関の勤務経験者です。

「安全運用が基本」の年金積立金
の運用を、リスクの高い株や海外の
金融商品に投資をして、あわよくば
株価を押し上げようという無謀なこ
とはやめるべきです。

年金基金は、国民の大切な財産で
あって、アベノミクスの株つり上げ
の道具ではありません。